



全大教

全国大学高専教職員組合
Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第313号 2015年7月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844) 1671/FAX 03(3844) 1672



6・21シンポジウムへは74人が参加 於：御茶ノ水ソラシティ

6・21シンポジウムを開催 「国立大学・高専の賃金制度・労使関係を問う」

6月21日(日)、全大教主催のシンポジウム「国立大学・高専の賃金制度・労使関係を問う」が、東京・御茶ノ水で開催された。全大教加盟組合ほか他団体・一般含め74人の参加がありました。

このシンポジウムは、12年度から2年間の賃金臨時減額に反対する全大教の未払い賃金請求裁判闘争（全国で11単組が原告団を組織し係争中）の、国立高専機構、福岡教育大学、京都大学などの各事件で出された不当な内容の地方裁判所の論理を批判的に検討し、それを乗り越える闘いの

私達の権利と自治を守る闘いの意義を再確認

課題を討議する目的で開催したものです。当日は、中富公一・岡山大学法学部教授（憲法）の特別講演「『国の要請』と大学自治」をいただき、賃金臨時減額の強行や最近の国立大学改革圧力、さらには文科大臣による国旗・国歌の実施要請にも通底した大学自治を侵す近年の動きについて理解を深めました。その後、小部正治・全大教顧問弁護士長から裁判闘争の意義と現状の基調報告、不当判決を受けた訴訟単組の取り組み報告、国公労

連鎌田書記長からの賃下げ違憲訴訟報告、フロア発言を交えてのパネルディスカッションと、討議を進めました。

非公務員となった国立大学法人等教職員の権利闘争、また大学・高専の運営の自主・自律を確立するたにかいとしての裁判闘争の意義、またそれを社会にアピールする重要性を再確認するシンポジウムとなりました。

シンポジウムの内容は「全大教新聞」8月号と「全大教時報」にて詳報予定です。

控訴審第一回弁論が開かれる

〔全大教高専協議会〕
（6月22日開催）

1月21日(水)の東京地裁の不当判決に対し、高専組合員原告227人で東京高裁に控訴し、6月22日(月)にその控訴審第一回弁論が行われました。

法廷では高専の原告の傍聴のほか大学単組からの応援もある中、第2回弁論期日（10月7日(水)）とそれに向けた原告、被告双方の書



控訴審第一回弁論終了後に報告集会を開催 於：弁護士会館

〔福岡教育大学〕
（6月15日開催）

福岡教育大学の控訴審第一回弁論は、6月15日(月)、学生を含む70人の聴衆の見守る中で始まりました。結果は、こちら側の新たな立証計画と意見陳述が認められ、次回（9月7日(月)）の審理に繋げることができました。本件が独立行政法人における労働契約法適用を問う初事件であるため、高裁が慎重になったと考えられますが、これまでの判決を見ると予断は許されません。

私たちにとっては、国立大学・高専及び共同利用機関の教職員の労働基本権に基本的人権の問題です。そして日本社会にとっては、法治国家の基本が政治によって著しく歪められるかどうかの問題です。控訴審では、裁判所が本来の中立公正な態度で審理を行い、労働契約法の趣旨を尊重して判断することを期待しています。全大教加盟の単組の皆様、今後とも力を合わせて闘って参りましょう。

（福岡教育大学原告団 西崎 緑）

面提出期限（原告は8月下旬）が決められた後、津浦前高専協議会事務局長による意見陳述が行われました。控訴審の8割が第一回口頭弁論で結審してしまふとも言われる中で、審理継続をめぐって被告・原告両者間で緊迫したやりとりもありましたが、2回目以降も審理が行われることとなりました。続いて、弁護士会館にて報告集

国旗・国歌の実施「要請」、しないさせない応じない

6月10日、文科大臣・国大協に要請

下村文部科学大臣が国立大学の入学式、卒業式での国旗掲揚、国歌斉唱を「要請」するしたことについて、政府の不当な介入を批判し、各大学の自主性の堅持を求める全大教中央執行委員会の声明を4月に発表しました（新聞5月号）。

6月16日の国立大学長会議で大臣が「要請」を行う意向とされたため、全大教は6月10日に文部科学大臣に「要請」の中止、国立大学協会に「要請」を受け入れない態度を明確にすることをそれぞれ要請しました。また単組でも、岩手大、金沢大、静岡大、山口大などで学長への申し入れ等が行われています。

大臣の要請に対して「萎縮しないよう頑張っていきたい」（里見東北大学総長、国大協会長）など、要請に安易に応じないとする学長らの動きもみられ、教職員組合として自治と自主性を守る世論づくりが求められます。

「平和安全法制」反対声明を

6月12日に発表！

5月に政府が国会提出した「集団的自衛権」行使の法制化を主眼とする一連の法案（平和安全法制）に対し、全大教中央執行委員会は6月12日、平和と民主主義を擁護し活動する大会運動方針の立場から、反対する声明を発表しました。声明の要点は次のとおりです。

◆安倍政権による憲法9条解釈改憲は立憲主義の否定かつ、日本国憲法の基本原則である平和主義の否定。国会の多数をもって押し通すことは許されない。◆日本が国際社会で果たす役割を考える上で、第二次大戦後平和主義を宣言して国際社会に復帰し、非軍事の立場で一定の信頼を得てきた経緯を踏まえるべき。「平和安全法制」は、そうした信頼を毀損。◆「平和安全法制」は、日本を戦闘行為に巻き込むもの。また、武器輸出解禁、軍共同推進などの動きとあわせ、日本を軍事大国化する方向性がみられる。◆政府、国会に、憲法第9条の遵守とそれを活かした政策・外交を求める。その実現の為に国民と共に力を尽くす。

「平和安全法制」については、172人の憲法研究者が連名で廃案を求める声明を発表（6月3日）、「安全保障関連法案に反対する学者の会」のアピール賛同署名（6月30日現在で学者・研究者7647人が賛同）等、教育・研究の現場からも多くの声があがっています。全大教は、声明で表明した立場からこうした声を拡げ、訴えていきます。声明全文は、全大教HPから参照下さい。

今月の紙面



- ◆ 単組からのレポート
- ◆ 国立国語研究員常勤職員の組織率回復が課題
- ◆ 松江工業高専「地域に密着した高専」を守る組織にわたしたちもひとこと
- ◆ 高専機構との団体交渉報告
- ◆ 中国・四国地区協単代会議&教研集会
- ◆ 九州地区非常勤職員交流会
- ◆ 中部地区技術職員交流会
- ◆ シンポ急進展する軍事共同にどう対抗するか
- ◆ 論壇「原発再稼働—原子力規制委員会の限界と民主主義の徹底」
- ◆ 東京学芸大学准教授 藤本光一郎氏
- ◆ Activity—教員部から